

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	2日		
事務事業名	行政改革推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	行財政改革推進室		行革・監査G		記入者氏名	金田 尚樹					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名		1 行政改革・行政評価の推進								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政改革推進事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行財政改革大綱、同実施計画を策定、推進し、健全な行政運営を確立する。					【業務内容】 ・行財政改革大綱実施計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼・幹事会、推進本部会議の開催・行財政改革懇談会の開催・推進項目の調整・指定管理者選定委員会の開催						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
行財政改革大綱・実施計画推進計画、職員				実施計画の項目数	項目	48.	48.	48.	48.	48.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択 ・指定管理者選定委員会の開催				懇談会	回	1.	1.	3.	3.	3.	
				本部会議	回	1.	1.	3.	3.	3.	
				広告掲載申込者数	社	47.	50.	51.	52.	53.	
				職員提案件数	件	7.	4.	0.	10.	10.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
実施計画及び財政健全化プラン推進計画の目標を達成する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。				行財政改革大綱実施計画の実施率	%	54.58	58.54	80.	90.	30.	
				行政サービスに対する住民の満足度	%	56.4	53.92	80.	80.	80.	
				経常収支比率	%	89.7	91.7	88.	88.	88.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	74	67	261	241	241	0	0	
事業費計(A)		千円	74	67	261	241	241	0	0		
人件費	正規職員	千円	2,190	0.30人	2,190	0.30人	2,190	0.30人	2,190	0.30人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	2,264	2,257	2,451	2,431	2,431				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			普通交付税合併算定替の終了や扶助費の大幅な増加が見込まれており、今後も行財政改革を着実に推進していく必要があるが、既に多くの改革が実行され効果額が望めなくなっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			行政改革懇談会の委員からは、実施計画の個別項目のなかで、使用料減免の見直し、財源の確保、学校の再編等多くの意見をいただいている。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	2日			
事務事業名	行政評価システム推進事業				事業類型	委員会の開催						
担当部課G等	行財政改革推進室		行革・監査G		記入者氏名	金田 尚樹						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり							
	施策名				1 効果的・効率的な行政運営を行う							
	基本事業名				1 行政改革・行政評価の推進							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名		根拠法令					
		02	01	06	行政評価システム推進事業							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 市が行った事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Seeサイクルの円滑な流れを生み出し、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として行政評価システムを活用していく。平成21年度からは外部評価を実施する等市民視点からの評価を行っている。					【業務内容】 ・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議(必要に応じて実施))の進行管理・施策評価(施策主管課長)の進行管理・外部評価実施時の庶務							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
施策及び事務事業						施策数	30.	30.	30.	31.	31.	
						事務事業数	626.	621.	621.	621.	621.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
振返り評価を行う。 外部委員による外部評価を行う。 毎年市民アンケートを実施する。						推進本部会議・研修実施回数	回	2.	2.	3.	3.	3.
						アンケート発送数	通	2000.	2000.	2000.	2000.	2000.
						評価対象事務事業数	事業	223.	230.	230.	230.	230.
						外部評価委員会回数	回	3.	4.	4.	4.	4.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市が実施する施策、事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、評価結果を市民に公表する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けるようになる。						評価を行った施策の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
						改革改善等とした事務事業の割合	%	68.6	66.96	65.	65.	65.
						行政サービスに対する市民の満足度	%	56.4	53.92	80.	80.	80.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	464	586	706	706	706	0				
事業費計(A)		千円	464	586	706	706	706	0				
人件費	正規職員	千円	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	1,20人	1,20人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人			
	人件費計(B)	千円	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760				
投入量(A)+(B)		千円	9,224	9,346	9,466	9,466	9,466					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			旧町において行財政運営全般の見直しを図る必要があったことから、平成13年度から行政評価の導入について検討し、平成14年度に研究会を設置し調査研究を行い、平成15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			市が行う評価の客観性を確保し、透明性の高い開かれた市政の推進を図るため、平成21年度から外部評価を実施している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			議会において、評価結果が予算編成にどのように反映したか分かりやすく公表するよう求められている。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み														
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>H24～27は事業仕分け・市民判定人方式による外部評価を実施してきたが、H28は業務点検方式(業務の手順や内容を効率化やリスク管理の視点から客観的に分析、課題を共有し改善を図る)による外部評価を実施した。</p>												
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</p>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的・妥当性評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) <p>評価の客観性を確保するため事業仕分け方式や市民判定人方式による市民参加型の外部評価を実施してきたが、より市の状況に適合した効果的な評価とするため継続的に外部評価の方式については検討していく。実際に事業に携わった者が当該年度中に経験に即した評価を行えるようにするとともに、人事異動があった場合でも円滑な引継ぎに活用できるよう、評価作業のスケジュールの見直しを検討していく。</p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○	×	×	維持	×	×	×	低下	×	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○	×	×																		
	維持	×	×	×																		
	低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 	※担当部長が記載																					
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) <p>市が行う事業の客観性の確保と透明性の高い開かれた市政の推進のために、行政評価システムとして平成24・25年度は事業仕分け方式、平成26・27年度は市民判定人方式による外部評価、平成28年度は業務点検方式による外部評価を行った。当市にとってより効果的な評価方法について、更に検討していく。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	30日			
事務事業名	秘書広聴事務費				事業類型	事務の推進	点検日	年	月	日	
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	秘書グループ	記入者氏名	大内 秀幸							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名	5 効果的な行政運営									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名	秘書広聴事務費	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
市長交際費の適切な執行をはじめ秘書事務の円滑な遂行を図るほか、平和事業を実施する。						○秘書業務・市長交際費の執行、市長及び副市長の旅費の執行、新聞等への広告掲載、加入団体への負担金の執行など ○平和事業・原爆等のパネル展の開催、記念日等における黙とうの実施と協力要請、半旗の掲揚					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び県内自治体	市民	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54700.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・開催通知等の整理及び日程等の調整 ・市長交際費の適切な執行 ・平和事業に係る写真パネル展アンケートの検証	正副市長の会議等出席数	件	2263.	2147.	2200.	2200.	2200.	
	交際費の予算額	千円	1000.	1000.	1000.	1000.	1000.	
	交際費の支出額	千円	763.	803.	856.	800.	800.	
	写真展のアンケート回答枚数	件	102.	170.	200.	200.	200.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・正副市長が各種会議等へ滞りなく出席し、また、市長が市を代表して外部との交際又は交渉を行うことにより市勢の進展を図る。 ・市長が会議等において様々な意見等を聴取し、行政サービスへ反映させることにより、市民が行政サービスの増進と住みよいまちを実感する。 ・平和事業に係る展示の満足度の向上を図る。			0.	0.	0.	0.	0.	
	行政サービスの満足度	%	56.4	53.9	60.	60.	60.	
	写真展の開催満足度	%	84.3	79.4	90.	90.	90.	
	市民からの意見提案数	件	63.	80.	80.	80.	80.	
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,982	5,928	6,894	6,913	6,913	6,913
人件費	正規職員	千円	11,780	9,120	9,120	9,120	9,120	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	11,780	9,120	9,120	9,120	9,120	
	投入量(A)+(B)	千円	16,762	15,048	16,014	16,033	16,033	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市長交際費の適切な執行をはじめ、正副市長の予定を調整し、公務が滞りなく遂行されることが目的。併せて戦争の惨劇を次世代へ継承し、今日の平和と繁栄を未来永劫、守り続けることを目的に平和事業を実施する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	交際費については、支出基準に基づき支出し、ホームページ上で公開。支出基準は、より時代に即し、厳密な運用となるよう、逐次見直しを行っている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	交際費の支出については、厳格な運用を続けること。 平和事業については、過去の戦争のみならず、現代起きている紛争についても目を向け、平和の尊さを訴えていく必要がある。							

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	4月	10日		
事務事業名	市民相談事務費				事業類型	相談業務					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		市民相談グループ		記入者氏名	鈴木 正寿					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		4 広聴機能の充実								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 市民相談事務費	根拠法令					
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 市民からの意見・要望を聴取し関係課と連携しながら様々な問題を解決し、市民サービスの向上を図る。 市民ボックス等の設置やふれあい座談会を開催するなど					【業務内容】 ・各種相談に応じるほか、関係課室に連絡し迅速な対応を行う。 ・市民ボックス受付、市長への手紙受付、ふれあい座談会の開催、パブリックコメント掲載、陳情・請願等の受付を行う。 ・人権擁護のため、人権・行政相談会や広報啓発、小学校での人権教室の実施、同和問題研修会への参加(市職員)を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民		人口		人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・窓口や電話等での相談を通じて市民の意見、要望を把握する。 ・陳情、市民ボックス、ふれあい座談会、市長への手紙を通じて意見や要望を把握する。 ・人権・行政相談会(市会場年4回/人権擁護委員宅随時)、小学校での人権教室(9校)		窓口相談受付件数		件	124.	60.	70.	70.	70.		
		市民ボックスと市長への手紙受付件数		件	62.	80.	80.	80.	80.		
		ふれあい座談会開催件数		件	5.	5.	8.	8.	8.		
		人権・行政相談会開催件数		件	6.	6.	6.	6.	6.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
・市民サービス向上 ・市に対する苦情や不安等の諸問題を円滑に解決 ・意見、要望等を市政運営に反映		市民相談対応件数		件	75.	43.	50.	50.	50.		
		市民ボックスと市長への手紙回答件数		件	37.	53.	55.	55.	55.		
		ふれあい座談会参加人数		人	132.	92.	100.	100.	100.		
		人権・行政相談した人数		人	8.	11.	15.	15.	15.		
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	6,337	6,261	6,673	6,471	6,496	0				
人件費	正規職員	千円	10,308	10,308	10,308	10,308	10,308	10,308			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	10,308	10,308	10,308	10,308	10,308	10,308			
投入量(A)+(B)		千円	16,645	16,569	16,981	16,779	16,804				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		那珂町と瓜連町との合併に伴い、市役所で大幅な組織改編があり、総合的な窓口設置の必要性が求められ、また以前から苦情等の迅速な対応部署の創設が議会でも提言があったので、平成16年度に市民相談室が設置された。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		開始当初から道路補修や生活環境などの相談案件は多かったが、近年は多種の複雑な問題、専門的知識を必要とする問題も寄せられるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		問題の重要性・緊急性と解決に要する時間・方法・労力に差異はあるが、対応した市民からも数件ではあるがお礼の声もあり、概ね市民に納得いただける形での成果を確保している。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	30日			
事務事業名	那珂ふるさと大使設置事業			事業類型	情報の作成・発信						
担当部課G等	企画部	秘書広聴課	秘書G	記入者氏名	大内 秀幸						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり									
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名	3 観光情報の発信									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂ふるさと大使設置要綱				
		02	01	02	那珂ふるさと大使設置事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】 那珂ふるさと大使に本市の魅力や良さを全国に普及広報してもらい、市のイメージアップを図る。また、より良いまちづくりに向けた助言や情報提供をもらい、市勢発展に役立てる。				【業務内容】 ・パンフレットや特産物を利用した那珂市のPR ・任期(3年)満了による更新 ・新規の大使の開拓と委嘱							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
日本に住んでいる人			総人口	千人	126939	126495	125895	125295	124695		
					0	0	0	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・パンフレットや特産物を利用したPR ・大使の追加委嘱 ・情報交換会の実施			HP閲覧数	件	674	700	700	700	700		
			パンフレット等の配布数	部	1500	1500	1500	1500	1500		
			大使の情報交換会出席率	%	70	70	70	70	70		
					0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂市の魅力を発信し、市民を含む市内外の人々に那珂市のよさを知ってもらい、那珂市に訪れてもらう。			観光入り込み者数	人	304492	247142	300000	300000	300000		
			HP閲覧数	件	674	1212	1200	1200	1200		
				%	0	0	0	0	0		
					0	0	0	0	0		
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	390	340	621	610	610	610				
人件費	正規職員	千円	1,930	568	568	568	568	568			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,930	568	568	568	568	568			
投入量(A)+(B)		千円	2,320	908	1,189	1,178	1,178				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			那珂市を広くPRする手段として設置した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			大使の高齢化が進み亡くなる方、健康上の理由で大使を退任される方がでてきた。大使の活動拠点が遠方であり、市内で行う会議等への出席ができないため、退任を申し出る方が出てきた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			産業や観光のPRに長けた方の委嘱が望ましい。ふるさと大使がどのような活動をしているのかわからない市民の方もいるので、市民に対しても、さらなる広報活動を行うべき。								

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) ふるさと大使に対し逐次情報を発信、提供しPR活動などに役立ててもらい、平成28年度新たに2名のふるさと大使を追加委嘱した。 (削減(事業費) 0千円) (人件費) 0千円 (増加(事業費) 0千円) (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ふるさと大使は市長が任命し、那珂市の観光や特産品などの紹介を委任するものであり、市が主体となることが妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ふるさと大使が住んでいる地域などで那珂市をPRしてもらうことにより市の知名度が上がり、那珂市を訪れる観光客の増につながる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 商工観光と類似する部分はあるが、ふるさと大使が住んでいる地域や職場からの発信となるため、商工観光とはアプローチの仕方が違うものである。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費や人件費は過去の実績より妥当と判断する。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担に適さない事業である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 今後もふるさと大使を追加委嘱することにより、市の知名度やイメージアップを図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 今後もふるさと大使を追加委嘱することにより、市の知名度やイメージアップを図る。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	情報発信力強化事業			事業類型	委託						
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		広報グループ		記入者氏名	柴田真一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 市民との協働のまちづくり							
	施策名			1 市民との協働によるまちづくりを推進する							
	基本事業名			3 情報の発信と共有							
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名	情報発信力強化事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を確実に人口還流に結びつけていくため、「那珂市シティプロモーション指針」に基づく効果的な情報発信を推進する。						【業務内容】 ○市ホームページの読み上げソフトの保守管理の委託。 ○那珂市PR動画映像撮影編集等の業務委託。 (市HPなどで配信し、那珂市の魅力を市内外にPRする。) ○市ホームページの維持管理 (CMS、情報メール一斉配信システム、サーバ等使用料)					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
				単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民・市外の方				市民	人	55647	55576	55300	55000	54800	
				総人口	千人	126939	126495	125895	125295	124695	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
ホームページでの情報発信を充実させる。高齢者、弱視のかたなどのためにホームページの読み上げソフトを導入し、情報弱者への対応をする。また、ツイッター・フェイスブックなどのSNSにより那珂市の情報を市内外に発信し、那珂市の認知度を高める。				フェイスブックによる情報発信	件	231	223	240	240	240	
				フェイスブック掲載記事の情報収集	件	214	210	200	200	200	
						0	0	0	0	0	
						0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
ホームページでの情報発信を充実させ、市政等の情報をより多くのかたに提供する。ホームページ読み上げソフトを導入し、高齢者、弱視のかた等情報弱者といわれるかたにも情報を得やすくする。ツイッター・フェイスブックなどのSNSにより那珂市の情報を市内外に発信し、那珂市の認知度を高める。市PR動画を作成し、魅力を発信する。				ホームページアクセス数	件	2047558	1855357	2040000	2040000	2040000	
				読み上げソフト利用数	件	546	1800	1800	1800	1800	
				フェイスブックのいいね登録数(初年度からのトータル)	件	602	817	1200	1400	1400	
				住みよさランキング	位	3	3	3	3	3	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	650	650	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	938	2,858	2,394	2,397	3,047	2,858			
事業費計(A)		千円	938	2,858	3,044	3,047	3,047	3,047	2,858		
人件費	正規職員	千円	3,310	0.50人	3,650	0.50人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	3,310	3,650	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	4,248	6,508	3,044	3,047	3,047				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			市政の情報を効果的に発信し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を確実に人口還流に結びつけるため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			市政について市民だけに発信するだけではなく、市外の方へ発信し「那珂市」を認知してもらうことが重要になってきている。職員ひとり一人の「セールスマン」であるという意識改革が求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			ホームページでの情報提供はもちろん、SNSを利用した情報発信は大切なことなので、さらに充実させてほしい。市ホームページが見やすくなった。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	26日
事務事業名	企画事務費				事業類型	事務の推進	点検日	年
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う						
	基本事業名	4 計画行政の推進						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方自治法	
		02	01	06	企画事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 政策企画事務が円滑に遂行できるよう、必要経費を計上。				【業務内容】 ・県中央地域首長懇話会に係る経費(行事・会議等) ・国県等の陳情に係る経費(旅費・陳情賄等) ・臨時職員に係る人件費(賃金)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
施策 実施計画掲載対象事業	施策数	施策	30.	30.	30.	30.	30.	
	事業数	事業	745.	759.	759.	759.	759.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
ヒアリングの実施 実施計画の策定	ヒアリング実施日数	日	11.	9.	10.	10.	10.	
	実施計画事務事業数	事業	226.	236.	236.	236.	236.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。	目標を達成した施策指標割合	%	31.9	36.2	38.	39.	40.	
	行政サービスに対する住民の満足度	%	56.4	53.92	55.	57.	59.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	91	80	197	277	277	0
人件費	正規職員	千円	13,311	1,96人	9,591	1,81人	9,591	1,81人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	13,311	9,591	9,591	9,591	9,591	
投入量(A)+(B)		千円	13,402	9,671	9,788	9,868	9,868	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	実施計画自体は昭和30年に那珂町が誕生後、後に策定した建設計画に基づいて策定したものと思われる。平成20年度に「第1次那珂市総合計画」を策定したことに伴い施策体系を見直して、実施計画を策定。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経済や人口拡大への対応を求められた時代から成熟した社会へと変化し、現在は人口減少社会への対応が大きな課題となっている。実施計画、予算編成、行政評価が連動するPDCAサイクルに対応したシステムが導入された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生活基盤である市道、下水道の整備促進を要望する市民の声が多いため、市民に対する行政サービスの満足度は十分とはいえない面があるとともに、早急に改善していくのは難しい状況にある。							

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	26日			
事務事業名	広域連携事業				事業類型	負担金						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名		3 広域行政の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	広域連携事業	根拠法令	地方自治法・地方拠点法	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
広域的な視点をもって取組むほうが、より効率的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。						総会・幹事会等への出席 各種要望活動 広域での事業実施						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
関係市町村(県含む)						分野ごとの市町村数	自治体	45.	45.	45.	45.	45.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各協議会で事業を検討し、実践した。						会議出席回数(課長)	回	12.	12.	15.	15.	15.
						他市町村と連携して要望した件数	件	14.	14.	15.	15.	15.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効果的・効果的に行政運営が図れる。						他市町村と連携して実施した事業数	件	4.	4.	8.	8.	8.
						行政サービスに対する住民の満足度	%	56.4	53.92	55.	57.	59.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	費	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	143	143	172	172	172	172	172	0	
		事業費計(A)	千円	143	143	172	172	172	172	172	0	
人件費	正規職員	千円	6,910	1.10人	4,820	1.10人	4,820	1.10人	4,820	1.10人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	6,910	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820			
投入量(A)+(B)		千円	7,053	4,963	4,992	4,992	4,992	4,992				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯が大部分である。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を引き継いだ。H28に県央地域定住自立圏形成協定を締結し定住自立圏共生ビジョンを策定した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			県央地域定住自立圏における医療分野や地域公共交通分野の今後の具体的取組について質問等が寄せられている。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 県央地域定住自立圏はH28年7月に調印。H29年度から各政策分野において費用負担が生じる。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 地域や行政の課題解決、各種事業を推進するために近隣市町村が連携して実施している事業であり、市が行うことは妥当である。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 共通の課題解決、各種事業を推進するために近隣市町村と連携した取り組みを実施することで、より効率的・効果的な広域連携が図れると考える。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない 類似事業がない。また、近隣市町村と情報・意見交換及び共通の課題解決のために協議会を設置して、広域的に取り組んでいくことは有効な手段であり廃止はできない。 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない 事業費は負担金であり、各協議会で協議決定しているため削減余地はない。 人件費は協議会への参加、協議決定された事項への対応、事務処理等であり、定住自立圏形成の締結により、取りまとめ役としての役割を担い事務の増加が見込まれるため、削減は難しい。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 各協議会への負担金であり、受益者負担を求める事業ではない。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合

継続 → 見直し(改革・改善) →

目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 県央地域定住自立圏協定により、水戸市や近隣市町村との広域連携が本格稼働するため、各政策分野における市民サービスに直結した具体的な事業について推進していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 県央地域定住自立圏協定により、水戸市や近隣市町村との広域連携が本格稼働するため、各政策分野における市民サービスに直結した具体的な事業について推進していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	26日				
事務事業名	総合計画策定事業				事業類型	計画策定							
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画G		記入者氏名	橋本 芳彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う										
	基本事業名		4 計画行政の推進										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	総合計画策定事業	根拠法令	那珂市総合計画策定委員会設置規則 那珂市総合計画策定委員会ワーキングチーム設置		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成29年度)						
事業概要													
【全体概要】 「第2次那珂市総合計画」を策定する						【業務内容】 平成28年度～平成29年度で策定							
○那珂市を取り巻く社会状況を的確にとらえ、将来の予測に基づく今後10年間の市の目指すべきビジョンを明らかにする基本構想と、今後5年間に取り組むべき施策を明らかにする						策定委員会、ワーキングチーム会議の開催 まちづくりカフェ、市民ワークショップ、地区別座談会 小中学生まちづくり絵画展の開催							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民 ・H30からH39までの那珂市						人口	人	0	55576	55300	0	0	
								0	0	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・委員会等の開催 ・専門コンサルへの委託						策定委員会開催回数	回	0	4	3	0	0	
						ワーキングチーム会議開催回数	回	0	6	3	0	0	
								0	0	0	0		
								0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
第2次総合計画を策定し今後10年間の市のあるべき姿と進むべき方向性を描く						行政サービスに対する住民の満足度	%	0	56.4	53.92	0	0	
						総合計画策定の進捗状況	%	0	50	100	0	0	
								0	0	0	0		
								0	0	0	0		
(2) 投入量の推移													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	費	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	6,546	6,762	0	0	0	0	0		
		事業費計(A)	千円	0	6,546	6,762	0	0	0	0			
人件費	正規職員	千円	0	6,700	6,700	0	0	0	0	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	6,700	6,700	0	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	0	13,246	13,462	0	0	0	0	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			現行の第1次那珂市総合計画が平成29年度で期間満了となることから、平成30年度からの新たな10年間を見据えた第2次那珂市総合計画を策定することになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			第1次那珂市総合計画の策定時と比べ第2次総合計画の策定に当たっては、市民との協働による計画づくりを基本としながら、様々な機会をとらえて市民意見の把握と市民参画に取り組んでいる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			総合開発審議会や総合計画策定委員会の委員から「若い人の意見を聞いた方がよい」という趣旨の意見が寄せられている。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td>0 千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td>0 千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	(人件費)	0 千円	0	千円	(人件費)
0	千円									
(人件費)	0 千円									
0	千円									
(人件費)	0 千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後進めていくべきまちづくりの計画を市が策定することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委員会等を開催し、様々な機会を捉えて市民意見を把握し計画に取り入れているためこれ以上の成果余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が策定する最上位計画のため、類似事業はなく統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合計画を策定するためには基礎調査や分析、各種支援業務を専門性のある業者に委託するため、事業費の削減余地はない。また、人件費についても必要最小限の人員であると考え。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が策定するものであり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 第2次総合計画の策定は平成29年度で完了することから、当面休止とする。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	2日		
事務事業名	業務系システム管理事業				事業類型	機器借上・維持管理					
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する								
	基本事業名		1 行政窓口サービスの提供								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	業務系システム管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、及び維持管理を行う。					【業務内容】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、維持管理を行う。 平成27年2月から基幹(業務)系システムをクラウド化し運用を開始。 (いばらき自治体クラウド基幹業務契約:H27.2.1~H32.1.31)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員				職員数		人	485.	483.	483.	483.	483.
				基幹業務系電子計算機器等の数		台	125.	125.	125.	125.	125.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
業務系電算機器の維持管理。				基幹業務系コンピュータ修理件数(有料・無料)		件	1.	5.	0.	0.	0.
				基幹業務系プリンタ修理件数(有料・無料)		件	1.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
業務系電算機器等が正常稼働することにより職員が業務系システムを有効に活用することができ、円滑に住民サービスを提供できる。				システム障害回数		回	2.	0.	0.	0.	0.
				システム不具合による情報漏洩件数		件	0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	432	7,466	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	19,998	0	19,213	0	0	0			
	県支出金	千円	0	7,400	0	0	0	0			
	地方債	千円	265	0	2,620	0	0	0			
	その他	千円	67,912	86,018	65,979	87,278	88,895	0			
事業費計(A)	千円	88,607	100,884	87,812	87,278	88,895	0				
人件費	正規職員	千円	4,578	4,565	4,565	4,565	4,565	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	4,578	4,565	4,565	4,565	4,565	0			
投入量(A)+(B)		千円	93,185	105,449	92,377	91,843	93,460				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			住民の情報管理や窓口サービスを行う業務系電算機器やシステムの調達や維持管理を行うため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			ネットワークの徹底分離、情報持出不可などセキュリティ対策の強化が必要となった。 いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会に参加し、クラウドサービスを利用する形態になった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			業務量増加に伴い、端末(PC)の増設要望がある。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) ネットワークを分離(特定通信除く)した上で、二要素認証(生体認証)・資産管理システム(情報持出不可設定など)を導入し、セキュリティ強化をはかった。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 15,212 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民情報の管理や窓口サービスを行うために必要であり市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治体クラウドへの移行、ネットワークの分離、二要素認証・資産管理システムの導入などにより、システム安定稼働・セキュリティ対策強化をはかっている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ネットワークの統合、システムの仮想化などにより情報系システム管理事業との統合の可能性はある。しかし、情報漏洩問題や番号制度導入などにより国からはネットワークの徹底分離やセキュリティ対策強化が求められており統合は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報漏洩問題や番号制度導入などにより国からはセキュリティ対策強化を求められており、事業費は増加傾向にある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用される(基幹)業務系システムの管理的な経費のため、特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 平成28年度から二要素認証、資産管理システム(情報持出不可設定)の運用を開始した。今後はシステムの安定稼働・セキュリティ状態の維持に努める。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平成28年度から二要素認証、資産管理システム(情報持出不可設定)の運用を開始した。今後はシステムの安定稼働・セキュリティ状態の維持に努める。	※担当部長が記載																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	2日	
					点検日					
事務事業名	情報系システム管理事業				事業類型	システム維持管理				
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う							
	基本事業名		5 効果的な行政運営							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令				
		02	01	06	情報系システム管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 庁内や各施設間のコンピュータネットワーク、ハード・ソフトの維持管理を行う。					【業務内容】 内部の事務処理に必要な情報系システムの調達、維持管理を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員	職員数	人	485.	483.	483.	483.	483.	
	情報系電子計算機等の数	台	634.	767.	767.	767.	767.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
情報系電算機器の維持管理	情報系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	13.	16.	0.	0.	0.	
	情報系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	38.	24.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
情報系電算機器が正常稼働することにより職員が情報系システムを有効に活用することができ業務効率の向上がはかれる。	システム障害回数	回	16.	5.	0.	0.	0.	
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	48,552	102,621	114,044	116,474	127,609	0
人件費	正規職員	千円	6,981	6,365	6,365	6,365	6,365	1.55人 1.45人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人 0.00人
	人件費計(B)	千円	6,981	6,365	6,365	6,365	6,365	
	投入量(A)+(B)	千円	55,533	108,986	120,409	122,839	133,974	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	ネットワークの徹底分離などセキュリティ対策の強化が必要になった。 平成27年度に情報系システム・ネットワーク再構築によりクラウドサービスを利用する形態になった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	業務量増加に伴い、出先施設において端末(PC)の増設要望がある。							

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>従来の情報システムの通信をLGWAN接続系とインターネット接続系(仮想端末)に分離し、さらに、高度なセキュリティ監視機能を持つ「いばらき情報セキュリティクラウド」に参加することにより、セキュリティ対策の強化をはかった。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: center;">546</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)	546	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)	546	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 資料作成・情報共有・情報収集など内部事務を行うために必要であり市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 資産管理システムの導入・クラウドサービスの利用・ネットワーク徹底分離などにより、システム安定稼働・セキュリティ対策強化をはかっている。 計画的に機器を更新できれば経年劣化による機器故障しシステム安定稼働につながる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ネットワークの統合、システムの仮想化などにより業務系システム管理事業との統合の可能性はある。しかし、情報漏洩問題や番号制度導入などにより国からはネットワークの徹底分離やセキュリティ対策強化が求められており統合は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報漏洩問題や番号制度導入などにより国からはセキュリティ対策強化を求められており、事業費は増加傾向にある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用する情報系システムの管理的な経費のため特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 職員の不注意による機器故障が発生しないようにし、システムの安定稼働・セキュリティ状態の維持に努める。	改革・改善による期待成果																					
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 職員の不注意による機器故障が発生しないようにし、システムの安定稼働・セキュリティ状態の維持に努める。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	26日		
事務事業名	地域公共交通活性化事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	橋本 芳彦					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		4 公共交通の確保								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	地域公共交通活性化事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 市内の公共交通の現状及び住民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、不採算のため維持が困難な路線バスについて、国・県と協調補助を行い、生活交通路線の維持を図る。					【業務内容】 ・那珂市地域公共交通会議の開催 ・県公共交通活性化会議等への加盟 ・地方バス路線運行維持対策負担金の交付						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)				人口	人	55647.	55576.	55300.	55000.	55000.	
				路線バスの路線数	路線	4.	5.	5.	5.	5.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・公共交通会議への加盟。 ・路線バス運行補助金の交付、及び実証実験の実施。				会議の開催回数	回	1.	3.	2.	2.	2.	
				路線バス利用促進のためのPR	回	3.	3.	3.	3.	3.	
				利用状況等の実態調査	回	1.	1.	1.	1.	1.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・公共交通機関の利用者を増やし、公共交通の活性化を図る。また、市内を運行している基幹的なバス路線については、補助金を交付してバス路線を存続させる。				路線バスの乗車数	人/年	166606.	160000.	160000.	160000.	160000.	
				市内有人駅からの水郡線乗車数	人/日	1036.	1050.	1070.	1090.	1090.	
				公共交通満足度	%	16.35	15.06	18.	20.	22.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,631	2,160	2,239	2,033	2,083	0	0	
事業費計(A)		千円	1,631	2,160	2,239	2,033	2,083	0			
人件費	正規職員	千円	4,305	2,440	2,440	2,440	2,440	0.60人	0.40人	0.40人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	4,305	2,440	2,440	2,440	2,440	0.60人			
投入量(A)+(B)		千円	5,936	4,600	4,679	4,473	4,523				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			福祉バス契約が切れるのをきっかけに衰退する公共交通の今後について市の方針を検討することになり、更に平成13年4月の地方バス運行維持対策補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			公共交通の衰退が叫ばれる中、東日本大震災により公共交通の重要性・必要性に対する認識が高まったが、利用者減により路線バスは減便や廃線となった路線がある。平成25年4月からデマンド交通の運行が開始となった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市内の現存するバス路線については、存続の声が大きい。路線バスが運行していない地区からは、デマンド交通が市外に運行できるようにしてほしいという要望がある。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 移動手段を持たない住民の普段の足として、公共交通の維持や活性化は必要不可欠ではある。路線バス等、利用者が減少している現在においては、その公共交通機能を維持するために市が負担金の支出として関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市地域公共交通会議において、継続して市の最適な公共交通の在り方を判断していく。これまで以上に負担金を支出すれば、住民にとってより良い公共交通環境の整備を図ることは可能と考えるが、財政状況、費用対効果から検討すると今まで以上の支出は難しいと考えられる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域公共交通という視点では、コミュニティバスとデマンド交通は類似しており、交通弱者対策という目的も一緒であるが、バス事業者とタクシー事業者の統合は難しいと考える。ただし、社会福祉課のタクシー利用助成事業とも類似しているため、各事業のあり方を精査する検討は必要と考える。一方、市民サービスの維持向上のためには、地域公共交通の在り方の検討は廃止できない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費のほとんどが路線バス維持と協議会への負担金のため、事業費の削減は難しい。人件費についても、必要最小限の人員であると考える。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者の移動手段確保と維持存続は、行政機関が取り組むべきものであるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) コミュニティバス、デマンドタクシー、タクシー利用助成の市の事業について、利用者の内訳や行先、時間帯、利用形態などを分析することで、より利便性の高い地域公共交通システムを検討する。(利用形態の見直し、料金の見直し)また、県央地域定住自立圏形成による広域連携について、今後利便性の高い地域公共交通システムの構築に向け取り組んでいく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) コミュニティバス、デマンドタクシー、タクシー利用助成の市の事業について、利用者の内訳や行先、時間帯、利用形態などを分析することで、より利便性の高い地域公共交通システムを検討する。(利用形態の見直し、料金の見直し)また、県央地域定住自立圏形成による広域連携について、今後利便性の高い地域公共交通システムの構築に向け取り組んでいく。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	26日			
事務事業名	コミュニティバス運行事業				事業類型	バス運行	点検日	年	月	日	
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	コミュニティバス運行事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 移動手段を持たない市民の買い物や通院などの移動手段としてコミュニティバスを運行し、市民生活の利便性を確保する。						【業務内容】 ・運行管理 ・運行コース等の見直し ・関係機関との協議					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民(特に日常移動手段を持たない市民)	人口	人	55647.	55576.	55300.	55000.	55000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・コミュニティバス「ひまわりバス」の運行 ・運行コース等の見直し	運行日数	日	243.	243.	244.	244.	244.	
	運行回数	回	2916.	2916.	2928.	2928.	2928.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。	1回当たりの乗車数	人/回	4.3	3.6	4.	4.5	4.5	
	1日当たりの乗車数	人/日	51.1	48.6	51.	53.	53.	
	利用者数	人/年	12416.	10400.	11000.	11500.	12000.	
	公共交通満足度	%	16.35	15.06	18.	20.	22.	
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	674	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	12,865	12,728	13,880	13,880	13,700	0
人件費	正規職員	千円	3,065	2,440	2,440	2,440	2,440	0.45人 0.40人 0.40人 0.40人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人 0.00人 0.00人 0.00人
	人件費計(B)	千円	3,065	2,440	2,440	2,440	2,440	
	投入量(A)+(B)	千円	15,930	15,168	16,320	16,320	16,140	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成21年度までは、福祉循環バスとして運行していたが、より多くの市民に利用してもらうため、地域公共交通検討委員会で検討した結果、運行路線や便数の見直しを行い、平成22年度からコミュニティバスとして運行。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	移動手段を持たない市民は年々増加しているが、東日本大震災以降は利用者が減少した。運行ルートやルート数の見直し等を行っているものの1回当たりの乗車人数は減少している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用者からの運行ルートや利用率に関する意見が寄せられている。また、障がい者にとって見やすい時刻表作成の要望がある。							

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 運行経路や運行時間の見直しにより利便性は向上したが、利用者数は減少傾向にあるため、利用率向上に向けた周知啓発や今後の広域連携における取組みについて検討した。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 ① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交通弱者の移動手段確保は、行政が主体となって取組まなければならない重要課題である。また、バス運行に当たり事業主体が民間では、不採算路線のため難しいと考える。
有効性 ② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 運行経路や運行時間の見直しにより利用の促進が図られ、利便性が向上し、乗車率が上がることにより、市の費用負担軽減につながる。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) コミュニティバス以外にデマンドタクシー、タクシー利用助成と類似事業を行っているため、内容を精査分析し、一体的な見直しは必要であると考え。また、コミュニティバスの利用者は減少傾向にあるため、将来的に定住自立圏による広域連携も含めて検討する必要があるが、当面は継続するものとする。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) コミュニティバスの乗車率を上げ、数多くの方に利用してもらえれば、運行補償料の削減につながる。人件費については、現在必要最小限の人員であると考え。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者救済の事業であるため、現行の負担割合としては、利用者1に対して市が9という割合としている。利用者の7割が高齢者ということもあり低価格設定であるが、利用者が増加すれば市の負担も減ることから適正であると考え。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) コミュニティバス、デマンドタクシー、タクシー利用助成事業の類似事業の見直し検討を行うとともに、コミュニティバスについては、利用率の向上に向け、運行経路や運行時間の見直し等、利便性の向上を図ること、わかりやすい周知啓発を行うことを検討したい。また、定住自立圏形成による広域連携についても今後の広がりに向け取り組んでいく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) コミュニティバス、デマンドタクシー、タクシー利用助成事業の類似事業の見直し検討を行うとともに、コミュニティバスについては、利用率の向上に向け、運行経路や運行時間の見直し等、利便性の向上を図ること、わかりやすい周知啓発を行うことを検討したい。また、定住自立圏形成による広域連携についても今後の広がりに向け取り組んでいく。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	26日			
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業			事業類型	維持管理						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり							
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名			4 公共交通の確保							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		02	01	06	公共交通利用促進施設管理事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 水郡線利用促進のため、駅周辺に整備された駐車場や駐輪場等の維持管理及び瓜連駅での乗車券類簡易委託販売を行う。				【業務内容】 ・駐車場(上菅谷駅東、上菅谷駅北、瓜連駅南)及び駐輪場(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅)の維持管理 ・駅前公衆トイレ(後台駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北、静駅)及び広場の清掃並びに乗車券販売委託(瓜連駅)							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市内駅利用者		市内有人駅からの水郡線乗車数				人/日	1036.	1050.	1070.	1090.	1100.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
有料駐車場の契約・料金徴収。駐車場・駐輪場の維持管理。駅前公衆トイレ・広場の清掃。瓜連駅の乗車券・低期券の販売。防犯カメラの設置(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北)		有料駐車場利用者募集回数				回/年	1.	1.	1.	1.	1.
		駐車場・駐輪場管理委託日数				日/年	243.	243.	244.	244.	244.
		乗車券・定期券販売日数				日/年	365.	365.	365.	365.	365.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
公共交通機関をより快適に利用してもらい、利用者の増加を図る。また、この事業によって安心して暮らせる地域社会づくりを目指す。		有料駐車場利用者数				台/年	72.	59.	65.	70.	70.
		乗車券・定期券販売件数				件/日	61.2	56.2	60.	65.	65.
		公共交通満足度				%	16.35	15.06	18.	20.	22.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,803	0	2,736	2,736	2,736	0	0		
	一般財源	千円	3,249	5,718	3,713	3,669	4,155	0	0		
事業費計(A)		千円	6,052	5,718	6,449	6,405	6,891	0	0		
人件費	正規職員	千円	3,895	3,010	3,010	3,010	3,010	0	0		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,895	3,010	3,010	3,010	3,010	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	9,947	8,728	9,459	9,415	9,901				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		旧国鉄用地の払い下げを受け、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のため駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自治会からの要望により駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の整備、並びに防犯カメラの設置が進められている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		1日単位の有料駐車場や防犯カメラの設置、駐輪場の整備等の要望が出されている。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み														
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>駐輪場整備については、H28に額田駅が完了、H29は常陸鴻巣駅を予定している。また中菅谷駅、下菅谷駅についても年次計画を立てながら駐輪場整備検討を進めた。上菅谷駅北駐車場については、利用者数が伸び悩み、空きスペースも多いため、別の用途の利活用も含め関係各課で検討が必要である。</p>												
		(予算への反映) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</p>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) JR水郡線の各駅前に存する施設の管理費であり、利用者の利便性の向上を図り、安心安全な環境を整えるのは、市の役割であり妥当と考える。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 新たな施設の設置は計画的に進めている。駅利用者の安全で快適な利用を図るための維持管理費であるため、歳出は増加するが、バリアフリー対応など快適な環境を作ることは可能である。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 駅前駐車場、駐輪場、トイレ等の維持管理について他に類似事業はなく統廃合すべきではないと考える。 また、安心して快適な駅前周辺環境づくりのため、廃止・休止はすべきではない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在の維持管理コストは、清掃や管理人などの委託費となっており、シルバー人材センターや団体などへの委託費は削減余地がない。また、担当者数は必要最小限であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 駅周辺の駐車場や駐輪場の管理などは、安全で快適な環境づくりにつながり、利用者の増加を図るものであり、受益者負担を求めないものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 駅周辺施設の更なる安全で快適な環境を作り上げるため、高齢者や障がい者においても利便性の高いものでなくてはならない。整備を進めることにより、公共交通機関を利用する対象者が増加することも見込まれることから、高齢化社会に対応した環境を整えていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 駅周辺施設の更なる安全で快適な環境を作り上げるため、高齢者や障がい者においても利便性の高いものでなくてはならない。整備を進めることにより、公共交通機関を利用する対象者が増加することも見込まれることから、高齢化社会に対応した環境を整えていく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	26日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事務事業名	デマンド交通運行事業			事業類型	デマンド運行																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画対象事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	基本事業名	4 公共交通の確保																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	デマンド交通運行事業	根拠法令																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
【全体概要】 鉄道駅から遠くバス路線もない地域等、日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段の確保を図るため、那珂市地域公共交通連携計画に基づき「デマンド交通システム」を導入する。						【業務内容】 ・利用者の登録等 ・運行主体業者への運行費用の補償																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (実績)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (計画)</th> <th>31年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="5">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)</td> <td>市民</td> <td>人</td> <td>55647.</td> <td>55576.</td> <td>55300.</td> <td>55000.</td> <td>55000.</td> </tr> <tr> <td>ひまわりタクシー延登録者数</td> <td>人</td> <td>1896.</td> <td>2052.</td> <td>2200.</td> <td>2300.</td> <td>2300.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="5">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="4">・デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行</td> <td>ひまわりタクシー運行日数</td> <td>日/年</td> <td>243.</td> <td>243.</td> <td>244.</td> <td>244.</td> <td>244.</td> </tr> <tr> <td>ひまわりタクシー運行台数</td> <td>台/日</td> <td>4.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> </tr> <tr> <td>ひまわりタクシー新登録者数</td> <td>人/年</td> <td>239.</td> <td>171.</td> <td>200.</td> <td>200.</td> <td>200.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="5">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="4">市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。</td> <td>ひまわりタクシー利用者数</td> <td>人/年</td> <td>14897.</td> <td>13932.</td> <td>14200.</td> <td>14500.</td> <td>14800.</td> </tr> <tr> <td>1台当たりの利用者数</td> <td>人/台</td> <td>1.9</td> <td>1.8</td> <td>2.</td> <td>2.2</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>1日当たりの利用者数</td> <td>人/日</td> <td>61.3</td> <td>60.</td> <td>63.</td> <td>66.</td> <td>69.</td> </tr> <tr> <td>公共交通満足度</td> <td>%</td> <td>16.35</td> <td>15.06</td> <td>18.</td> <td>20.</td> <td>22.</td> </tr> <tr> <td colspan="12">(2) 投入量の推移</td> </tr> <tr> <td colspan="12"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>15,526</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>3,302</td> <td>18,924</td> <td>19,279</td> <td>19,611</td> <td>19,221</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>4,245</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>4,245</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>23,073</td> <td>21,364</td> <td>21,719</td> <td>22,051</td> <td>21,661</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="12">(3) 事務事業の環境変化・市民意見等</td> </tr> <tr> <td colspan="12">①事業を始めたきっかけ</td> </tr> <tr> <td colspan="12">市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?</td> </tr> <tr> <td colspan="12">道路運送法第21条許可による実証運行から同法第4条許可による本格運行に移行した。また、平成28年4月「障害者差別解消法」が施行されるため、利用要件等について検討が必要となった。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">利用者からは休日運行や増便、市外への運行、助成対象範囲の拡大等の要望がある。運行事業者からは今後利用者増となった際の運行システム導入の要望がある。</td> </tr> </tbody> </table>														単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)	市民	人	55647.	55576.	55300.	55000.	55000.	ひまわりタクシー延登録者数	人	1896.	2052.	2200.	2300.	2300.	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							・デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行		ひまわりタクシー運行日数	日/年	243.	243.	244.	244.	244.	ひまわりタクシー運行台数	台/日	4.	4.	4.	4.	4.	ひまわりタクシー新登録者数	人/年	239.	171.	200.	200.	200.			0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。		ひまわりタクシー利用者数	人/年	14897.	13932.	14200.	14500.	14800.	1台当たりの利用者数	人/台	1.9	1.8	2.	2.2	2.4	1日当たりの利用者数	人/日	61.3	60.	63.	66.	69.	公共交通満足度	%	16.35	15.06	18.	20.	22.	(2) 投入量の推移												<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>15,526</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>3,302</td> <td>18,924</td> <td>19,279</td> <td>19,611</td> <td>19,221</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>4,245</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>4,245</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>23,073</td> <td>21,364</td> <td>21,719</td> <td>22,051</td> <td>21,661</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	15,526	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	事業費計(A)	千円	3,302	18,924	19,279	19,611	19,221	0	人件費	正規職員	千円	4,245	2,440	2,440	2,440	2,440		正規外職員	千円	0	0	0	0	0		人件費計(B)	千円	4,245	2,440	2,440	2,440	2,440		投入量(A)+(B)	千円	23,073	21,364	21,719	22,051	21,661		(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												①事業を始めたきっかけ												市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。												②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?												道路運送法第21条許可による実証運行から同法第4条許可による本格運行に移行した。また、平成28年4月「障害者差別解消法」が施行されるため、利用要件等について検討が必要となった。												③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)												利用者からは休日運行や増便、市外への運行、助成対象範囲の拡大等の要望がある。運行事業者からは今後利用者増となった際の運行システム導入の要望がある。											
		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)	市民	人	55647.	55576.	55300.	55000.	55000.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	ひまわりタクシー延登録者数	人	1896.	2052.	2200.	2300.	2300.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
・デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行		ひまわりタクシー運行日数	日/年	243.	243.	244.	244.	244.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		ひまわりタクシー運行台数	台/日	4.	4.	4.	4.	4.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		ひまわりタクシー新登録者数	人/年	239.	171.	200.	200.	200.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。		ひまわりタクシー利用者数	人/年	14897.	13932.	14200.	14500.	14800.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		1台当たりの利用者数	人/台	1.9	1.8	2.	2.2	2.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		1日当たりの利用者数	人/日	61.3	60.	63.	66.	69.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		公共交通満足度	%	16.35	15.06	18.	20.	22.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
(2) 投入量の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>15,526</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>3,302</td> <td>18,924</td> <td>19,279</td> <td>19,611</td> <td>19,221</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>4,245</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>4,245</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>23,073</td> <td>21,364</td> <td>21,719</td> <td>22,051</td> <td>21,661</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	15,526	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	事業費計(A)	千円	3,302	18,924	19,279	19,611	19,221	0	人件費	正規職員	千円	4,245	2,440	2,440	2,440	2,440		正規外職員	千円	0	0	0	0	0		人件費計(B)	千円	4,245	2,440	2,440	2,440	2,440		投入量(A)+(B)	千円	23,073	21,364	21,719	22,051	21,661																																																																																																																																																																																																																											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業費	国庫支出金	千円	15,526	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	事業費計(A)	千円	3,302	18,924	19,279	19,611	19,221	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
人件費	正規職員	千円	4,245	2,440	2,440	2,440	2,440																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	人件費計(B)	千円	4,245	2,440	2,440	2,440	2,440																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	投入量(A)+(B)	千円	23,073	21,364	21,719	22,051	21,661																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
道路運送法第21条許可による実証運行から同法第4条許可による本格運行に移行した。また、平成28年4月「障害者差別解消法」が施行されるため、利用要件等について検討が必要となった。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
利用者からは休日運行や増便、市外への運行、助成対象範囲の拡大等の要望がある。運行事業者からは今後利用者増となった際の運行システム導入の要望がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	運行内容の見直しや広域連携による域外運行、類似事業との統合等、市民が真に必要なとしている地域公共交通の在り方の検討を進めた。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではなく、市が実施する理由はなぜですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交通弱者の移動手段確保は、行政が主体となって取り組まなければならない重要課題である。通常のタクシーの運行はあるが、行政の事業として乗合いにすることで、運行単価を抑えることができ、市が補助することで事業が成り立つと考えられる。
② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されていませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) H28は利用者数が減少となったが、利用者のほとんどが高齢者であり、今後高齢化が継続する現状から、将来的には増加傾向になることは明白であるため、運行内容の見直しや類似事業との統合の可能性について検討を行っていく。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか?	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) デマンドタクシーと類似しているタクシー利用助成事業との統廃合について分析評価が必要であると考え、その結果とコミュニティバスの調整が携り、将来的には、定時医自立圏による広域連携も含めて統廃合も検討する必要がある。
④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか?	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) タクシー利用助成事業との統廃合が図れば、事業費の削減につながる。人件費についても所管部署の人員整理ができるため、この事務に関わる時間数の削減、または統合による一元化が図れるため、削減余地はあると考え。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない デマンドタクシーの委託契約に係る支出額は、他市町村と比較しても高額な部類ではない(約1,500円/利用者1人あたり)。利用者が増加することを勘案すると更に低い経費での事業設計が可能となる。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 利用者のほとんどが高齢者であり、今後高齢化が継続する現状から、将来的には増加傾向になることは明白であるため、運行内容の見直しや類似事業との統合の可能性について検討を行っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 利用者のほとんどが高齢者であり、今後高齢化が継続する現状から、将来的には増加傾向になることは明白であるため、運行内容の見直しや類似事業との統合の可能性について検討を行っていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	23日				
事務事業名	団体補助事業			事業類型	団体補助							
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 市民との協働のまちづくり								
	施策名			1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名			3 情報の発信と共有								
予算科目	一般会計	款	02	項	05	目	01	事業名	団体補助事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 那珂市統計調査委員会への補助						【業務内容】 調査員相互の連絡協力を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。 また、統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。(3年毎)						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民 登録調査員						人口	人	55576.	55312.	55200.	55200.	55200.
						登録調査員数	人	147.	144.	144.	144.	144.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
新規登録調査員の確保及び研修会等の開催。						新規登録人数	人	25.	23.	20.	20.	20.
						会議・研修会開催回数	回	5.	5.	3.	3.	3.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
各種統計調査を円滑に遂行する。						統計調査従事者数(延べ)	人	210.	31.	30.	30.	150.
						会議・研修会開催参加人数(延べ)	人	214.	131.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業 費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内 訳	県支出金	千円	18	15	15	15	15	15	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	362	127	127	365	127	0	0	0	
事業費計(A)		千円	380	142	142	380	142	0	0	0		
人 件 費	正規職員	千円	524	0.10人	1,070	0.20人	1,070	0.20人	1,070	0.20人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	524	1,070	1,070	1,070	1,070					
投入量(A)+(B)		千円	904	1,212	1,212	1,450	1,212					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修・会議等を実施する。また調査員相互の連絡・協力を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			報道等による個人情報への過剰な反応による調査拒否等、調査環境が複雑・困難化しているとともに、登録調査員の高齢化による調査内容理解も難しくなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれる。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>お知らせ版や那珂市ホームページで登録調査員の募集を行った。(応募者有り)</p>	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input style="width: 40px;" type="text" value="0"/> 千円) <li style="padding-left: 100px;">(人件費 <input style="width: 40px;" type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input style="width: 40px;" type="text" value="0"/> 千円) <li style="padding-left: 100px;">(人件費 <input style="width: 40px;" type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	--	--	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	26日				
事務事業名	企業立地促進事業			事業類型	企業誘致							
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり								
	施策名			2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る								
	基本事業名			2 工業の振興								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名		根拠法令					
		06	01	02	企業立地促進事業							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 茨城県立地推進室や茨城県工業団地企業立地協議会等の参加協議会と連携を図る。 また各種企業誘致セミナーに参加し、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。				【業務内容】 茨城県や各連絡協議会との連携 企業誘致産業セミナーへの参加各企業への個別対応								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
那珂西部工業団地の未利用地 日本サーボ跡地 等			未利用地面積			ha	6.3	5.	2.5	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・工業団地関連協議会等との情報交換 ・各種セミナーへの参加 ・企業への個別相談・照会 ・パンフレット・アンケート作成、情報発信等の業務委託			企業等との個別相談・照会			回	20.	33.	50.	50.	50.	
			パンフレット・アンケート送付社数			社	11000.	1000.	0.	1000.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の拡大を図る			個人及び法人税・市民税合計額			千円	2787916.	2864584.	2914463.	2914000.	2914000.	
			那珂西部工業団地内企業の雇用者数			人	1117.	990.	1100.	1100.	1100.	
			未利用地への進出企業面積			ha	1.3	0.	2.5	2.5	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	765	1,164	436	1,546	546	0			
	事業費計(A)	千円	765	1,164	436	1,546	546	0				
人件費	正規職員	千円	8,320	120人	7,770	140人	7,770	140人	7,770	140人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	8,320	7,770	7,770	7,770	7,770	7,770				
	投入量(A)+(B)	千円	9,085	8,934	8,206	9,316	8,316					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、6社が立地したが、未利用地が1区画(5ha)残っているため、企業を積極的に誘致し、市の産業活性化につなげるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		景気低迷で新規の設備投資への動きが渋い中、東日本大震災の発生、福島原発事故が打撃となり、新規企業立地に向けて困難な状況に直面している。これらの状況に対し、税制面での優遇措置を設定している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		那珂西部工業団地への企業誘致を進めて欲しい。日本サーボ跡地の利活用を図って欲しい。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>企業誘致情報収集業務委託により市内に立地する企業の1次・2次の取引先企業に対して行った調査結果を踏まえ、さらなる情報の収集を図る。向山工業専用地域の大山地区については、インフラの整備の考え方について検討を行った。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業が立地することで、当市の産業活性化や市の財政面での波及効果が期待でき、市が取り組んでいくべきものである。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂西部工業団地内5haの未利用地については、県立地推進室、事業推進課と連携を図るなど誘致活動を継続して行うとともに、これまでの調査結果をもとに可能な限りの情報収集とアプローチを仕掛けていく。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業がないため、統廃合の余地はない。市内に未利用地がある限り廃止・休止の可能性はない。
④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のみで企業誘致活動をするには限界があり、情報収集も専門ではないため、最低限、隔年度の委託調査は必要である。また人件費については、情報収集の整理や対応に必要な最小限の人員であるため、削減余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 企業誘致という観点から受益者負担を求めている事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) H29年度は、企業立地や開発、跡地利活用等これまで停滞していた案件や新たな計画が具体的になりつつあるため、関係機関との調整や庁内での情報共有を行うとともに、県内外へ出向いてPR活動等を行う必要があると考える。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) H29年度は、企業立地や開発、跡地利活用等これまで停滞していた案件や新たな計画が具体的になりつつあるため、関係機関との調整や庁内での情報共有を行うとともに、県内外へ出向いてPR活動等を行う必要があると考える。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	29日							
事務事業名	社会保障・税番号制度対策事業			事業類型	委託										
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳									
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業							
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する											
	基本事業名			2 より便利な行政サービスの構築											
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	社会保障・税番号制度対策事業	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要															
【全体概要】 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法)が、平成25年5月31日に公布され、特定個人情報保護評価を行い、原則公表することが義務付けられたことから、個人情報取扱い業務のデータベース化、特定						【業務内容】 番号制度導入に伴う業務系システム開発・改修・入替業務の委託。									
1 現状把握の部(DOシート)															
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移															
										単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
番号制度が関係するシステム				システム数		システム	12.	12.	12.	12.	12.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
各システムの改修・運用テストを実施し、番号制度に対応させる。				改修・運用テストが必要となったシステム数		システム	12.	10.	2.	0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
番号制度に対応させることにより、地方公共団体などに対して申請を行う際に提出する各種証明書等が減るなど行政手続きが簡素化され市民の負担が軽減される。				改修・運用テストを実施したシステム数		システム	12.	10.	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移															
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費							
事業内 費	財源	国庫支出金	千円	25,900	7,038	1,029	0	0	0						
	費	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	9,743	7,233	4,980	2,110	2,110	0						
事業費計(A)		千円	35,643	14,271	6,009	2,110	2,110	0							
人件費	正規職員	千円	4,106	0.72人	3,580	0.60人	3,580	0.60人	3,580	0.60人					
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人					
	人件費計(B)	千円	4,106	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580							
投入量(A)+(B)		千円	39,749	17,851	9,589	5,690	5,690								
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等															
①事業を始めたきっかけ			社会保障・税番号制度関連4法が平成25年5月31日に公布され、番号制度に対応したシステムを構築する必要が生じたため。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成27年10月の番号付番・通知、平成28年1月の個人番号利用開始、さらには平成29年7月の情報連携開始に向けてシステム改修等を進めている。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			日本年金機構において個人情報が流出する事案が発生しており、より一層のセキュリティ体制の強化が求められている。												

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>スケジュールに沿ってシステム改修・総合運用テストなどを実施した。また、出前講座で制度の説明を行った。</p>	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input style="width: 50px; text-align: center;" type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input style="width: 50px; text-align: center;" type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input style="width: 50px; text-align: center;" type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input style="width: 50px; text-align: center;" type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	--	--	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法)が平成25年5月31日に公布されたことに伴い必要となるシステム改修等を行う事業であるため妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、成果向上の余地はない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業がないため、統廃合の余地はない。 また、今後、番号制度の適用範囲が広がる余地が無くなった場合には廃止の可能性はあるが、現状ではまだ廃止・休止はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用しているシステム改修などであるため、特定の受益者はいない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○	×	維持	○	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	○	×																
	維持	○	×																
	低下	×	×																

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	26日			
事務事業名	額田駅駐輪場整備事業			事業類型	委託・工事						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり							
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名			4 公共交通の確保							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		02	01	06	額田駅駐輪場整備事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成28年度)					
事業概要											
【全体概要】 JR水郡線額田駅は高校生などの学生を中心に1日約70人の利用者がいる。 しかし、駐輪場がなく自転車等が乱雑に駐輪されており、利用者に不便をきたしているため駐輪場の整備をする。				【業務内容】 駐輪場の工事							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
JR水郡線額田駅の利用者(特に自転車を利用して来駅する方)				駐輪車数	台/日	20.	30.	40.	40.	40.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
駅前に屋根付きの駐輪場を設置する				工事進捗状況	%	0.	100.	100.	100.	100.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
駐輪場の設置により駅前に自転車が乱雑に置かれることが減り、利用者の利便向上が期待される				公共交通満足度	%	16.35	15.06	18.	20.	22.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	2,356	0	0	0	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,300	0.20人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	1,300	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	3,656	0	0	0	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			JR水郡線額田駅においては、駐輪場がなく利用者に不便をきたしているため、地元から設置の要望があった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			額田駅の場合、通学で利用する高校生を中心に約70人程度の利用者がいる。今後、少子化・人口減少で利用者が漸減することが考えられる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			額田駅には、防犯対策に不安を感じる意見が見られ、街灯や自転車をチェーンで固定できるようにするパイプ等の設置を求められた。(いずれも設置済)								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交通弱者の足として、公共交通の維持・活性化は必要不可欠であり、その機能を維持するための整備は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要十分な台数に対応した整備を行った。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため、統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の整備としているため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 駅利用者の利便性や安全性を考慮した施設の整備のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 事業終了																						
(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	24日			
事務事業名	まち・ひと・しごと情報発信事業			事業類型	情報の作成・発信						
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生G	記入者氏名	浜名 哲士						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			1 市民との協働によるまちづくりを推進する							
	基本事業名			3 情報の発信と共有							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
		02	01	06	まち・ひと・しごと情報発信事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成27年度～平成31年度)				
事業概要											
【全体概要】 移住定住に関する情報や市の魅力を発信する体制を整備し、那珂市の地名度関心度向上を図り、移住・定住を推進する。				【業務内容】 ・いい那珂暮らし応援団運営 ・WEBマガジン、市民協働ポータル、フリーペーパー等情報発信基盤の構築運用 ・モニターツアーの開催							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民、那珂市に移住定住を考えている人・興味がある人			人口(住民基本台帳)			人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
			いい那珂暮らし応援団員			人	0.	0.	400.	450.	500.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
全庁的な情報共有を図る ・プロジェクトチームの設置運営 ・いい那珂れぽーとのデータベース構築 情報発信基盤の整備運営(情報発信強化) ・移住パンフレット等の作成・配布 ・WEBマガジン・いい那珂れぽーとの構築運営 ・いい那珂暮らし応援団の設立運営			プロジェクトチーム実施回数			回	7.	15.	5.	3.	3.
			パンフレット配置場所数			箇所	1.	20.	25.	30.	30.
			応援団活動			回	0.	0.	2.	2.	2.
			移住情報掲載サイト数			箇所	2.	3.	4.	4.	4.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂市の魅力や住みよさ(体験談等)、移住定住に関する情報を発信し、交流人口・定住人口の増を目指す。			人口社会増数			人	92.	80.	30.	30.	30.
			応援団活動に参加した人数			人	0.	0.	70.	80.	100.
			応援団情報発信件数			件	0.	7.	60.	180.	200.
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	891	5,250	1,025	0	0		
	費	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	983	8,037	3,097	5,619	0		
事業費計(A)		千円	0	1,874	13,287	4,122	5,619	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	6,180	1.00人	6,180	1.00人	6,180	1.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180			
投入量(A)+(B)		千円	0	8,054	19,467	10,302	11,799				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため、本市の知名度向上、関心度向上を図るため情報発信を行う。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		将来的な人口減少抑制、活力維持のため、子育て世帯等に本市の住みよさをPRし、定住に結びつける必要がある。ロゴマーク策定等により市民の関心が高まりつつあるなか、応援団を組織し官民協働での活動を開始する。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		那珂市の住みよさを市民と共感すること、那珂市の交流市民に対する情報提供、那珂市を知らない人に対するシティプロモーションをととした働きかけが重要(総合戦略)									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 全組織で取組むために庁内PTの設置等情報共有を図ると共に、WEBマガジンを構築した。また、外部有識者からの意見聴取を実施し、情報発信体制構築の参考とした。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のPRであるため、市が主体となり市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的である。いい那珂暮らし応援団やWEBマガジン等の運営については、将来観光協会等への移管等の余地がある。県国等と連携した域外へのPR活動も効率的、効果的である。
② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成28年度は、相談窓口の開設や情報発信基盤の構築段階であり、活動を開始した後は、情報発信基盤を有効活用し事業を横断的に展開することで、対象者の拡大や、成果向上についての余地がある。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 秘書広聴課の情報力発信事業や観光協会からの情報発信等については統廃合の余地がある。人口減少を緩やかにし、活力ある地域を維持していくためには、地道な情報発信と市民との市の魅力の共有・共感が必要なため廃止・休止をすべきではない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民や民間事業者と協働で事業を実施することは効果的であり、将来的に、移住定住や市の魅力の情報発信業務について、民間資本及び民間委託を活用した事業展開ができれば、事業費及び人件費削減の余地がある。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めず事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者は市民や交流市民であり、情報発信等にかかる経費について、受益者負担を求めるかどうかは、今後議論の余地がある。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 現在は準備段階であり情報発信基盤整備等の事業の初期投資にかかるコストはやむを得ないので維持とする。事業が進捗するにつれて、市民や民間企業が参画できるまちづくり会社等の組織が形成できれば、民間資本の活用の余地もあり、成果向上とコスト削減が可能になる。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 現在は準備段階であり情報発信基盤整備等の事業の初期投資にかかるコストはやむを得ないので維持とする。事業が進捗するにつれて、市民や民間企業が参画できるまちづくり会社等の組織が形成できれば、民間資本の活用の余地もあり、成果向上とコスト削減が可能になる。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	24日			
事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画		記入者氏名	浜名 哲士						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名		4 計画行政の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法	
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				■ 期間限定複数年度 (平成28年度～平成31年度)					
事業概要												
【全体概要】 まち・ひと・しごと総合戦略を着実に実施するために、創生本部会議及び有識者会議を運営し、事業効果の検証、実施計画の策定及び必要に応じ戦略改訂を実施する。						【業務内容】 総合戦略の進行管理 有識者会議の開催 2回/年 部会の運営 必要に応じ有識者の意見を聴取						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略						総合戦略で設定したKPIの目標	件	22.	22.	22.	22.	22.
							0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合戦略に掲げる事業の進行管理 ・有識者会議の開催 ・地方創生関連交付金の有効活用						創生本部有識者会議開催数	回	4.	2.	2.	2.	2.
						地方創生関連交付金活用件数	件	1.	2.	3.	3.	3.
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
人口減少抑止生、地域の活性化につながる新たな取組を実施し、戦略で設定した目標を達成する。						総合戦略で設定したKPIの達成数	件	3.	4.	10.	15.	22.
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	242	292	292	292	292	0	0	
事業費計(A)		千円	0	242	292	292	292	292	0	0		
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	2,760	0.40人	2,760	0.40人	2,760	0.40人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	0	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760				
投入量(A)+(B)		千円	0	3,002	3,052	3,052	3,052					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を実施するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		まち・ひと・しごと創生法により、総合戦略策定が義務付けられ、地方創生が本格化した。国県等の関連予算や事業が加速的に実施され、それらを把握し有効活用しながら戦略を実施していく必要がある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		策定した総合戦略を確実に実施することが求められている。(有識者会議等)										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持</p>	<p>(予算への反映)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input style="width: 50px;" type="text" value="0"/> 千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">(人件費 <input style="width: 50px;" type="text" value="0"/> 千円)</p> <p><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input style="width: 50px;" type="text" value="0"/> 千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">(人件費 <input style="width: 50px;" type="text" value="0"/> 千円)</p> <p><input type="checkbox"/> 反映なし</p>
---	--	--

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、市が策定した人口減少抑制、地域活性化対策に係る総合戦略の進行管理を実施するため。</p>
有効性 評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>KPIの達成状況はおおむね良好である。国の交付金等の活用による新たな取組を実施することで、更なる成果向上の余地がある。</p>
評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>総合戦略の進行管理を実施している唯一の事業であり、戦略期間が平成31年度までとなっているため、平成32年度まで廃止の可能性はない。</p>
効率性 評価	<p>④ 事業費や人件費の削除余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>総合戦略の進行管理及び交付金等に係る経費計上のため、事業費の削減余地はない。また、事業の進行管理が中心であり、民間委託等による人件費削減効果は見込めない。</p>
公平性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない</p> <p>市が策定した戦略の進行管理のため。</p>

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善)</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 公平性の改善</p> <p>→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p>	<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			X	低下			X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			X																		
	低下			X																		
<p>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</p> <p>国の交付金を活用し、人口減少抑制、地域活性化につながる新たな取組を実施することで、成果向上につながる余地がある。</p>																						

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)

国の交付金を活用し、人口減少抑制、地域活性化につながる新たな取組を実施することで、成果向上につながる余地がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	24日			
事務事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業			事業類型	補助金						
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生G	記入者氏名	浜名 哲士						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える							
	基本事業名			4 子育ての経済的負担の軽減							
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成32年度)				
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
子育て世帯等の定住促進を図り、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するために、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成する。						対象者への助成金交付事務 事業周知業務 金融機関と連携した金利優遇金融商品の提供					
金融機関と連携し、対象者に対し金利優遇の金融商品を提供する。											
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
				単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
本市への転入を検討している子育て世帯の人				転入者数(県常住人口調査)	人	1764.	1743.	1750.	1750.	1750.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
事業の周知 金融機関と連携した住宅金利優遇制度の導入				パンフレット配布場所数		0.	15.	20.	25.	25.	
				連携協定を締結した金融機関数		0.	5.	5.	5.	5.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
活力に満ちた元気なまちづくりを推進するため、子育て世帯の定住促進を図る。				制度を活用して移住した人数	人	0.	21.	210.	250.	250.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業内 費	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		財源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		財源	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	1,900	19,500	24,500	24,500	0		
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	3,330	0.50人	3,330	0.50人	3,330	0.50人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	3,330	3,330	3,330	3,330				
投入量(A)+(B)		千円	0	5,230	22,830	27,830	27,830				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への定住人口増を目指すため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自然増が望めない状況で、社会増傾向を維持することが重要となる。同様の制度を実施している他市町村との競争となっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			制度周知が不十分であり、継続した周知活動の必要性の意見がある(創生本部有識者会議)								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人口の社会増をめざし、本市への子育て世帯の定住促進を目的としているため、市が実施することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度周知を継続的に実施し、対象となる世帯への情報提供を強化することにより、本市への定住者が増加する可能性がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 同様の事業がないため、統廃合の余地はない。また平成28年度に開始した事業であり、現時点では適切な事業評価ができないため、廃止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の周知を強化し、定住者増を図っている段階の事業であり、申請者の推移によっては事業費削減の余地はあるが、現時点ではない。最小限の人員であり、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 住宅取得者への助成事業であるため。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
事業周知を強化し、本市への子育て世帯の定住を促進する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下			⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 事業周知を強化し、本市への子育て世帯の定住を促進する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)